

指導事業

(単位：千円)

項 目		令和3年度	令和4年度	備 考
収 入	実費収入	130	121	農業新聞手数料など
	指導受入補助金	—	2,045	酪農生産基盤確保対策事業補助金
	受託指導収入	7,645	7,764	JAすこやか健康推進活動費など
	計	7,775	9,931	
支 出	営農改善指導費	401	1,292	各部会への助成金など
	教育情報費	16,249	21,121	青年部・女性部への助成金など
	生活改善費	6,605	6,914	人間ドック助成金など
	指導支払補助金	—	2,045	酪農生産基盤確保対策事業補助金
	営農指導雑支出	7,381	8,967	営農指導にかかる費用
	計	30,637	40,342	
収 支 差 額		△22,862	△30,410	

販売事業

①受託品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和3年度販売取扱高	令和4年度販売取扱高	摘 要
米	8,820	11,012	
麦	36,449	30,012	
雑穀・豆類	309	583	
野菜	708,180	690,664	
玉葱	12,343	12,096	
果実	59,036	66,325	
花卉・花木	27,502	28,368	
生乳	247,274	281,559	
鶏卵	—	—	
肉豚	72,749	69,286	
その他畜肉	5,492	6,109	
直売所	37,762	37,807	
合 計	1,215,919	1,233,826	

②共計品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和3年度販売取扱高		令和4年度販売取扱高		摘 要
	前年度産	当年度産	前年度産	当年度産	
野菜	—	8,373	—	5,980	
玉葱	183,571	768,126	34,653	484,920	
切花	—	18,514	—	9,065	
合 計	183,571	795,014	34,653	499,966	

③受入交付金額

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和4年度
1. 生乳補給金受入額	21,717	24,077

利用事業

(単位：千円)

科 目		令和3年度	令和4年度	備 考
収 益	共同利用施設収益	353,392	356,641	賃貸物件などの直接収益
	利用収益	27	33	農産物検査にかかる受入手数料
	計	353,419	356,674	
費 用	共同利用施設費用	27,608	33,868	賃貸物件などの維持管理にかかる直接費用
	利用費用	—	—	
	計	27,608	33,868	
差 引 損 益		325,811	322,806	

保管事業

(単位：千円)

科 目		令和3年度	令和4年度	備 考
収 益	保管収益	17,545	18,875	保管料、コンテナ利用料
	計	17,545	18,875	
費 用	保管費用	19,992	19,964	水道光熱費、施設費
	計	19,992	19,964	
差 引 損 益		△ 2,446	△ 1,089	

購買事業

(単位：千円)

種 別		令和3年度供給高	令和4年度供給高
生産資材	飼料	1,622	1,537
	肥料	117,867	135,630
	農薬	68,194	66,827
	温床資材	42,650	41,980
	包装資材	89,333	89,742
	農機具	67,114	76,094
	自動車	165,981	150,334
	石油類	102,995	101,664
	種苗	90,849	99,980
	その他	49,419	54,858
	合 計	796,028	818,649
生活物資	食料品	米	1,229
		生鮮食品	6,095
		一般食品	8,325
	衣料品		1,815
	耐久消費財		4,736
	日用雑貨		10,292
	その他		3,200
	計		35,695
	家庭用燃料		185,360
	(うちLPG)		(911)
	合 計		221,056
総 合 計		1,017,084	1,028,952

[注記] 供給高は、代理人取引および奨励金等減額処理前の金額を記載しているため、損益計算書とは一致しません。

相談事業（宅地等供給事業）

(単位：千円)

科 目		令和3年度	令和4年度	備 考
収 益	宅地等供給受託収益	382,829	444,993	売買の仲介料、建設にかかる管理料、受託管理事務費
	相談収益	18,787	20,336	税務上に関する収益
	計	401,617	465,329	
費 用	宅地等供給事業損失	81,419	82,516	管理業務委託料、宅建業務経費など
	宅地等供給雑費	27,651	28,090	車両費、機械費など
	相談費用	13,792	17,718	部会助成金など
	計	122,863	128,325	
差 引 損 益		278,753	337,003	

信用事業

(1) 信用事業の考え方

①貸出運営の考え方

JAでは農家生活の向上や農業生産力の増強など、農業および地域経済の発展を支えるべく、組合員の必要とする資金の貸出しを行っております。

資金の貸出しにあたっては、みなさまからお預かりした貯金を原資に行っており、一部の組合員だけにかたよらないように、一組合員当たりの限度を毎年設定し、貸出先の適正な審査を実施しております。また、あわせて地域のみなさまの生活にお役に立つよう資金の貸出しの推進も積極的に行っております。

②JAバンクシステムについて

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」とスケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1) 個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2) 経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3) 全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営に取り組んでいます。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金等の払い戻しができなくなった場合などに貯金者等を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金等が加入する「預金保険制度」と同様の内容になっています。

(2) 信用事業の状況

利益総括表

(単位：百万円)

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減
資金運用収支	2,439	2,371	△ 67
役務取引等収支	28	25	△ 2
その他信用事業収支	△ 379	△ 283	95
信用事業粗利益	2,468	2,397	△ 70
信用事業粗利益率	0.730%	0.703%	△0.030%
事業粗利益	4,157	4,112	△ 44
事業粗利益率	1.156%	1.133%	△0.020%
事業純益	1,032	929	△ 102
実質事業純益	1,032	929	△ 102
コア事業純益	1,032	929	△ 102
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)	1,032	929	△ 102

[注記] 1. 事業粗利益は、全事業の事業総利益の合計額に必要な調整を行った額です。
2. 信用事業粗利益は次の算式により計算しております。〔信用事業収益（その他経常収益を除く）－信用事業費用（その他経常費用を除く）＋金銭の信託運用見合費用〕
3. 信用事業粗利益率（％）は次の算式により計算しております。〔信用事業粗利益／信用事業資産平均残高×100〕
4. 事業粗利益率（％）は次の算式により計算しております。〔事業粗利益／総資産平均残高×100〕

資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

項 目	令和3年度			令和4年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	336,960	2,566	0.762%	340,237	2,481	0.729%
うち預金	247,949	1,347	0.543%	249,451	1,252	0.502%
うち有価証券	3,341	25	0.751%	4,759	34	0.734%
うち貸出金	85,669	1,194	1.394%	86,027	1,194	1.388%
資金調達勘定	340,771	127	0.037%	343,225	109	0.032%
うち貯金・定期積金	340,749	127	0.037%	343,179	109	0.032%
うち借入金	22	0	0.168%	45	0	0.538%
総資金利ざや			0.298%			0.278%

[注記] 1. 総資金利ざやは、次の算式により計算しております。〔資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回り＋経費率）〕
2. 経費率は、次の算式により計算しております。〔信用部門の事業管理費／資金調達勘定（貯金・定期積金＋借入金）平均残高×100〕

受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	令和3年度増減額	令和4年度増減額
受取利息	△ 127	△ 85
うち預金	△ 74	△ 95
うち有価証券	3	9
うち貸出金	△ 55	△ 0
支払利息	△ 28	△ 17
うち貯金・定期積金	△ 28	△ 17
うち譲渡性貯金	0	△ 0
うち借入金	0	0
差 引	△ 98	△ 67

[注記] 増減額は前年度対比です。

利益率

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減
総資産経常利益率	0.200%	0.186%	△0.014%
資本経常利益率	4.153%	3.758%	△0.396%
総資産当期純利益率	0.139%	0.135%	△0.004%
資本当期純利益率	2.886%	2.723%	△0.162%

[注記] 次の算式により計算しております。
1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産平均残高×100
2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率＝当期純利益（税引後）／総資産平均残高×100
4. 資本当期純利益率＝当期純利益（税引後）／純資産勘定平均残高×100

(3) 貯金に関する指標

科目別貯金平均残高

(単位：百万円)

項 目	令和3年度		令和4年度		増 減
流動性貯金	128,431	(37.7%)	135,054	(39.4%)	6,622
定期性貯金	208,062	(61.1%)	204,280	(59.5%)	△ 3,782
その他の貯金	138	(0.0%)	148	(0.0%)	9
計	336,632	(98.8%)	339,482	(98.9%)	2,849
譲渡性貯金	4,116	(1.2%)	3,696	(1.1%)	△ 420
合 計	340,749	(100.0%)	343,179	(100.0%)	2,430

[注記] 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3. その他の貯金＝別段貯金
 4. () 内は構成比です。

定期貯金残高

(単位：百万円)

項 目	令和3年度		令和4年度		増 減
定期貯金	204,415	(100.0%)	198,704	(100.0%)	△ 5,711
うち固定金利定期	204,388	(99.9%)	198,677	(99.9%)	△ 5,711
うち変動金利定期	27	(0.0%)	26	(0.0%)	△ 1

[注記] 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3. () 内は構成比です。

貯金者別貯金残高

(単位：百万円)

項 目	令和3年度		令和4年度		増 減
組合員貯金	291,720	[85.0%]	292,996	[85.3%]	1,275
組合員以外の貯金	51,342	[15.0%]	50,392	[14.7%]	△ 950
うち地方公共団体	3,839	(7.4%)	3,140	(6.2%)	△ 698
うちその他非営利法人	3,157	(6.1%)	3,215	(6.4%)	57
うちその他員外	44,345	(86.3%)	44,036	(87.4%)	△ 309
合 計	343,063	[100.0%]	343,388	[100.0%]	324

[注記] () () 内は構成比です。

(4) 貸出金等に関する指標

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減
手形貸付	2,924	2,852	△ 72
証書貸付	82,297	82,806	509
当座貸越	322	296	△ 25
割引手形	—	—	—
特別債権	126	72	△ 53
合 計	85,669	86,027	357

貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円)

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減
固定金利貸出残高	35,966	43,395	7,429
固定金利貸出構成比	42.3%	47.9%	5.7%
変動金利貸出残高	49,142	47,180	△ 1,962
変動金利貸出構成比	57.7%	52.1%	△ 5.7%
残 高 合 計	85,109	90,576	5,467

貸出先別貸出金残高

(単位：百万円)

項 目	令和3年度		令和4年度		増 減
組合員貸出	73,154	[85.9%]	74,635	[82.4%]	1,480
組合員以外の貸出	11,954	[14.0%]	15,941	[17.6%]	3,986
うち地方公共団体	3,879	(32.4%)	6,811	(42.7%)	2,932
うちその他非営利法人	9	(0.0%)	10	(0.0%)	1
うちその他員外	8,065	(67.4%)	9,119	(57.2%)	1,053
合 計	85,109	[100.0%]	90,576	[100.0%]	5,467

〔注記〕 [] () 内は構成比です。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減
貯金等	2,745	2,545	△ 200
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	47,733	45,327	△ 2,405
その他担保物	405	337	△ 67
計	50,883	48,210	△ 2,672
農業信用基金協会保証	13,250	15,409	2,158
その他保証	9,582	11,059	1,477
計	22,833	26,469	3,635
信用	11,392	15,896	4,504
合 計	85,109	90,576	5,467

債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：百万円)

項 目	令和3年度	令和4年度	増減
貯金等	－	－	－
有価証券	－	－	－
動産	－	－	－
不動産	－	－	－
その他担保物	－	－	－
計	－	－	－
信用	－	－	－
合 計	－	－	－

○該当する取引はありません。

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

項 目	令和3年度	令和4年度	増減
設備資金残高	57,473	59,540	2,067
設備資金構成比	67.53%	65.74%	△1.79%
運転資金残高	27,635	31,035	3,399
運転資金構成比	32.47%	34.26%	1.79%
残 高 合 計	85,109	90,576	5,467

業種別の貸出金残高

(単位：百万円)

項 目		令和3年度		令和4年度		増減
法人	農業	113	(0.1%)	99	(0.1%)	△ 13
	林業	－	(－)	－	(－)	－
	水産業	－	(－)	－	(－)	－
	製造業	11	(0.0%)	10	(0.0%)	△ 1
	鉱業	－	(－)	－	(－)	－
	建設業	13	(0.0%)	6	(0.0%)	△ 7
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	(－)	－	(－)	－
	運輸・通信業	－	(－)	－	(－)	－
	卸売・小売・飲食業	505	(0.5%)	464	(0.5%)	△ 41
	金融・保険業	4,500	(5.2%)	5,500	(6.0%)	1,000
	不動産業	15,836	(18.6%)	15,140	(16.7%)	△ 696
	サービス業	1,976	(2.3%)	1,961	(2.1%)	△ 14
	地方公共団体	3,879	(4.5%)	6,811	(7.5%)	2,932
	その他法人	443	(0.5%)	433	(0.4%)	△ 10
	小 計	27,280	(32.0%)	30,428	(33.5%)	3,148
個 人		57,788	(67.9%)	60,148	(66.4%)	2,359
合 計		85,069	(100.0%)	90,576	(100.0%)	5,507

〔注記〕 () 内は構成比です。

貯貸率・貯証率

項 目		令和3年度	令和4年度	増 減
貯貸率	期末	24.81%	26.38%	1.56%
	期中平均	25.14%	25.07%	△0.07%
貯証率	期末	1.16%	1.53%	0.37%
	期中平均	0.98%	1.39%	0.40%

- [注記] 1. 貯貸率（期 末）＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率（期 末）＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
農業	628	613	△ 15
穀作	25	46	20
野菜・園芸	173	171	△ 1
果樹・樹園農業	16	13	△ 2
工芸作物	－	－	－
養豚・肉牛・酪農	31	32	0
養鶏・養卵	－	0	0
養蚕	－	－	－
その他農業	383	349	△ 33
農業関連団体等	－	－	－
合 計	628	613	△ 15

- [注記] 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。なお、上記の「業種別の貸出金残高」の「農業」は、農業法人等に対する貸出金の残高です。
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者などが含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位：百万円)

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
プロパー資金	628	601	△ 27
農業制度資金	－	11	11
農業近代化資金	－	11	11
その他制度資金	－	－	－
合 計	628	613	△ 15

- [注記] 1. プロパー資金とは、当JA原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位：百万円)

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
日本政策金融公庫資金	74	73	△ 1
その他	－	－	－
合 計	74	73	△ 1

- [注記] 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

(5) 農協法および金融再生法に基づく開示債権残高

(単位：百万円)

債 権 区 分	債 権 額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
【令和3年度】					
破産更生債権およびこれらに 準ずる債権	276	194	-	82	276
危険債権	255	206	-	48	255
要管理債権	192	121	57	1	180
三月以上延滞債権	59	-	57	-	57
貸出条件緩和債権	133	121	-	-	121
小 計	724	522	57	132	712
正常債権	84,429				
合 計	85,153				
【令和4年度】					
破産更生債権およびこれらに 準ずる債権	256	175	-	81	256
危険債権	238	200	-	37	238
要管理債権	177	113	55	0	169
三月以上延滞債権	55	0	55	0	55
貸出条件緩和債権	122	113	-	0	113
小 計	672	489	55	119	664
正常債権	89,949				
合 計	90,621				

〔注記〕 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権をいいます

3. 要管理債権

「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権および危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

(6) 有価証券に関する指標

種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減
国債	2,976	3,863	886
地方債	330	577	246
政府保証債	34	318	284
社債	—	—	—
株式	—	—	—
その他の証券	—	—	—
合 計	3,341	4,759	1,417

〔注記〕 貸付有価証券は有価証券の種類毎に区分して記載しております。

商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減
商品国債	—	—	—
商品地方債	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—
貸付商品債券	—	—	—
合 計	—	—	—

○該当する取引はありません。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

項 目	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めなし	合計
【令和3年度】								
国債	—	—	—	314	—	3,083	—	3,397
地方債	—	—	—	—	—	370	—	370
政府保証債	—	—	—	—	—	198	—	198
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
【令和4年度】								
国債	—	—	311	—	101	3,803	—	4,216
地方債	—	—	—	—	—	655	—	655
政府保証債	—	—	—	—	—	397	—	397
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(7) 有価証券等の時価情報

有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

(単位：百万円)

	令和3年度		令和4年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	—	—

○該当する取引はありません。

[満期保有目的有価証券]

(単位：百万円)

	種類	令和3年度			令和4年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,206	1,274	67	904	955	50
	地方債	180	183	3	100	101	1
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	小計	1,386	1,457	70	1,004	1,056	52
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,423	1,335	△ 88	2,403	2,185	△ 218
	地方債	96	88	△ 7	469	437	△ 32
	政府保証債	198	192	△ 6	397	372	△ 24
	小計	1,717	1,615	△ 101	3,270	2,995	△ 275
合 計		3,104	3,072	△ 31	4,275	4,051	△ 223

[その他有価証券]

(単位：百万円)

	種類	令和3年度			令和4年度		
		貸借対照表計上額	取得価額または償却原価	差額	貸借対照表計上額	取得価額または償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えるもの	国債	352	346	5	95	96	0
	地方債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	小計	352	346	5	95	96	0
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えないもの	国債	415	444	△ 28	886	811	△ 74
	地方債	93	94	△ 1	91	86	△ 5
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	小計	509	539	△ 29	977	897	△ 79
合 計		861	885	△ 24	1,073	994	△ 79

金銭の信託

○該当する取引はありません。

デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

○該当する取引はありません。

(8) 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	令和3年度					
区 分	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	264	258	－	264	△ 6	258
個別貸倒引当金	67	131	3	63	63	131
合 計	332	390	3	328	57	390
	令和4年度					
区 分	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	258	271	－	258	12	271
個別貸倒引当金	131	119	－	131	△ 12	119
合 計	390	390	－	390	△0	390

(9) 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	令和3年度	令和4年度
貸出金償却額	3	－

共 済 事 業

長期共済新契約高・保有高

種 類		令和3年度		令和4年度	
		新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
①長期共済新契約高・保有高 (単位：千円)					
生 命 系	終身共済	3,521,437	158,324,796	2,854,527	154,653,485
	定期生命共済	181,000	3,028,200	184,500	3,079,700
	養老生命共済	531,790	65,391,659	582,300	60,725,390
	こども共済	489,100	13,380,836	455,800	12,900,036
	医療共済	84,400	1,772,600	36,000	1,614,600
	がん共済	—	148,500	—	144,000
	定期医療共済	—	977,900	—	884,800
	介護共済	145,512	1,674,452	98,157	1,741,373
	年金共済	—	841,800	—	822,400
建物更生共済		51,639,690	356,124,894	53,669,460	366,350,484
合 計		56,103,829	588,284,802	57,424,944	590,016,234

[注記] 1. 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額（生命系共済は死亡保障の金額（付加された定期特約金額等を含む））を記載しています。
 2. こども共済は養老生命共済の内書きを表示しております。
 3. JA共済はJA、全国共済連の双方が共済契約の元受を共同で行っており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合には、JA及び全国共済連の両者が連帯して共済責任を負うことにより、より安心してご利用いただける仕組みになっております。（短期共済についても同様です。）

②医療系共済の共済金額保有高

(単位：千円)

医療共済	41	37,331	109	33,751
	115,434	140,400	120,338	286,390
がん共済	364	7,173	447	7,522
定期医療共済	—	2,416	—	2,308
合 計	405	46,920	556	43,581
	115,434	140,400	120,338	286,390

[注記] 1. 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。
 なお、同一の共済種類に主たる共済金額が複数ある場合は、新たに欄を追加して記載するとともに、共済種類ごとの合計欄を記載しています。

③介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：千円)

介護共済	155,210	2,379,253	104,656	2,433,347
認知症共済	—	—	100,500	100,500
生活障害共済 (一時金型)	10,000	123,500	35,500	143,000
生活障害共済 (定期年金型)	3,800	14,000	1,300	15,300
特定重度疾病共済	10,000	54,500	10,000	62,000

[注記] 1. 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

④年金共済の年金保有高

(単位：千円)

年金開始前	146,173	3,769,253	124,606	3,794,544
年金開始後	—	1,079,388	—	1,074,046
合 計	146,173	4,848,642	124,606	4,868,591

[注記] 1. 金額は、年金年額を記載しています。

短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	令和3年度		令和4年度	
	保障金額	掛 金	保障金額	掛 金
火災共済	128,240,800	170,214	117,761,710	155,554
自動車共済		797,143		785,327
傷害共済	19,692,300	33,423	24,582,600	32,426
団体定期生命共済	—	—	—	—
農機具損害共済		—		—
定額定期生命共済	—	—	—	—
賠償責任共済		335		667
自賠責共済		100,496		99,302
合 計		1,101,613		1,073,279

[注記] 1. 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、死亡保障または火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線を記載しています。